

DCニッセイ国内債券インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象	国内の公社債
・ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,720円
純資産総額	107億円

◆資産構成

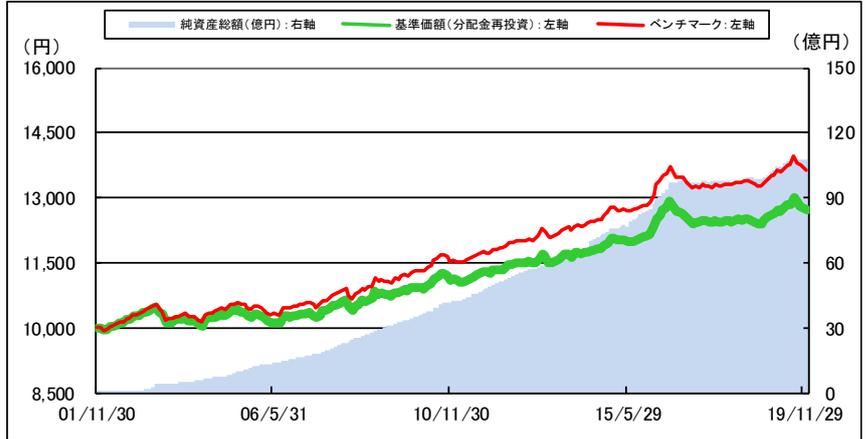
債券	99.20%
債券先物	-
債券実質	99.20%
現金等	0.80%

※当ファンドの実質組入比率(対純資産総額比)です。
※合計が100%となるように、現金等の欄で調整しております。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.90年	9.81年
デュレーション	9.52年	9.46年
複利回り	0.01%	0.04%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額(分配金再投資)はファンド設定時を10,000円としてスタートし、分配金(税引前)を再投資することにより算出しています。
※ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-1.20%	-0.84%	1.35%	0.67%	1.05%	1.53%	1.34%
ベンチマーク収益率	-1.05%	-0.65%	1.56%	0.90%	1.34%	1.91%	1.74%
差異	-0.16%	-0.19%	-0.22%	-0.23%	-0.30%	-0.38%	-0.40%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	2.27%	1.63%	1.96%	1.77%	1.92%
ベンチマークリスク	-----	-----	2.16%	1.56%	1.91%	1.73%	1.90%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(税引前)で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率、リスクともに月次収益率より算出しております。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆公社債種別構成比

種別	ファンドのウェイト
国債	99.20%
政府保証債	-
地方債	-
金融債	-
事業債	-
国債先物	-

※ウェイトは対純資産総額比です。
※先物を含む。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	-
1～3年未満	19.36%
3～7年未満	27.60%
7～10年未満	10.63%
10年以上	41.62%

※ウェイトは対純資産総額比です。

◆公社債組入上位10銘柄

銘柄名	ウェイト	残存年数
第342回 利付国債(10年)	7.49%	6.22年
第143回 利付国債(20年)	7.45%	13.23年
第160回 利付国債(20年)	6.86%	17.23年
第133回 利付国債(5年)	6.22%	2.73年
第117回 利付国債(20年)	6.09%	10.23年
第100回 利付国債(20年)	5.75%	8.23年
第333回 利付国債(10年)	5.71%	4.22年
第350回 利付国債(10年)	4.85%	8.23年
第54回 利付国債(30年)	4.64%	27.24年
第403回 利付国債(2年)	4.51%	1.59年

※ウェイトは対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■「DCニッセイ国内債券インデックス」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■投資信託は、公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ニッセイアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のもので、将来の運用成果等を保証するものではありません。■NOMURA-BPI総合に関する一切の権利は野村證券に帰属します。